2017 年 1 月 6 日

経済レポート

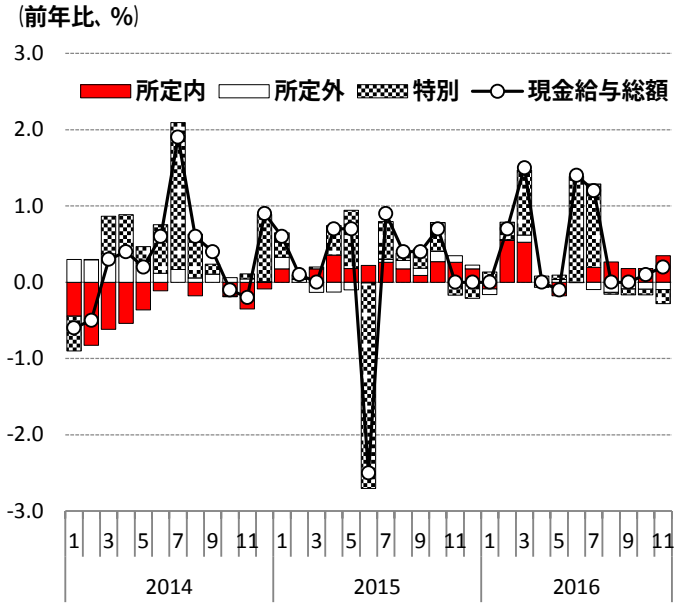
2016 年 11 月の毎月勤労統計調査の結果
～11 月の現金給与総額は前年比＋0.2%と増加～

調査部　研究員　土志田るり子

○11 月の現金給与総額（速報）は小幅増

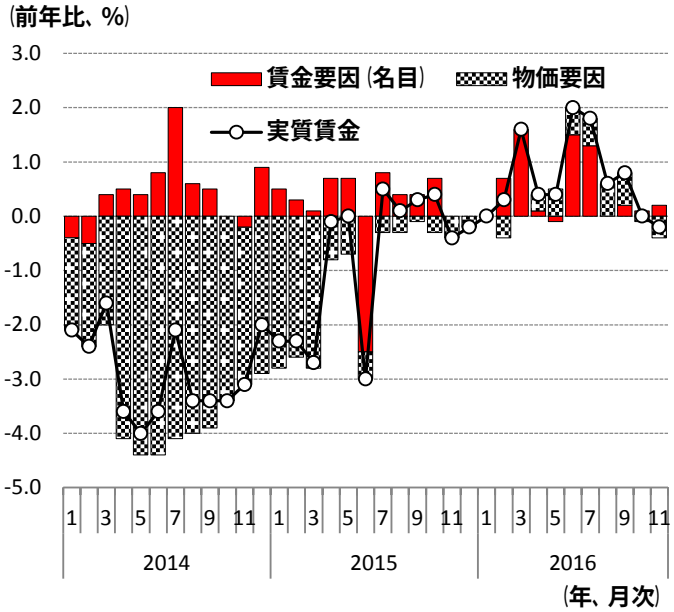
厚生労働省「毎月勤労統計調査（速報）」によると、11 月の現金給与総額（事業所規模 5 人以上）は、前年比＋0.2%と増加した（図表 1）。しかし、伸びが小幅だったことに加え、11月は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）が上昇したため、実質賃金は前年比－0.2%と 11 ヶ月ぶりに減少した（図表 2）。物価は足元で価格が高騰している生鮮野菜によって一時的に押し上げられている。その効果はいずれ一巡すると考えられるが、エネルギー価格の上昇による物価の押し上げ効果が次第に高まってくると予想され、実質賃金の減少要因として効いてくると見込まれる。

図表 1　現金給与総額（名目）の前年比と内訳



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 2　実質賃金の前年比と内訳



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価」

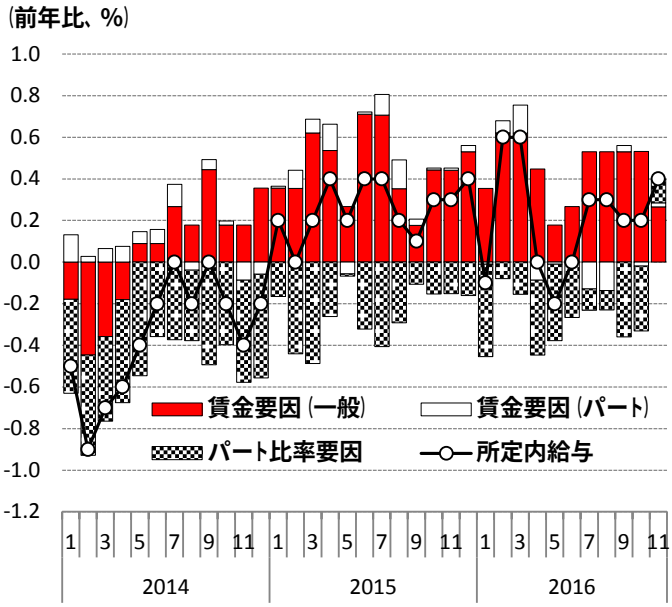
現金給与総額（名目）の内訳を見ると、いわゆる基本給である所定内給与は、前年比＋0.4%と 5 ヶ月連続で増加した。一般労働者とパートタイム労働者の賃金がともに増加したほか、相対的に賃金の低いパートタイム労働者の比率が前年から低下したことも、押し上げ要因となった（図表 3）。産業別に見ると、「鉱業、採石業等」（前年比＋4.8%）や「生活関連サービス等」（同＋3.0%）、「複合サービス事業」（同＋2.1%）などの伸びが目立った一方で、「電気・ガス業」（同－1.9%）や「金融業、保険業」（同－0.9%）など減少した業種もあった。

他方、残業代などが含まれる所定外給与は、所定外労働時間の減少を受けて、前年比－1.3%と 6 ヶ月連続で減少した。産業別に見ると、「生活関連サービス等」（前年比＋9.2%）や「不動産・物品賃貸業」（同＋5.2%）など一部に増加した業種もあったものの、「複合サービス事業」（同－18.5%）や「情報通信業」（同－13.5%）、「学術研究等」（同－7.7%）など多数の業種で減少した。

特別給与は、前年比－3.4%と 4 ヶ月連続で減少した。

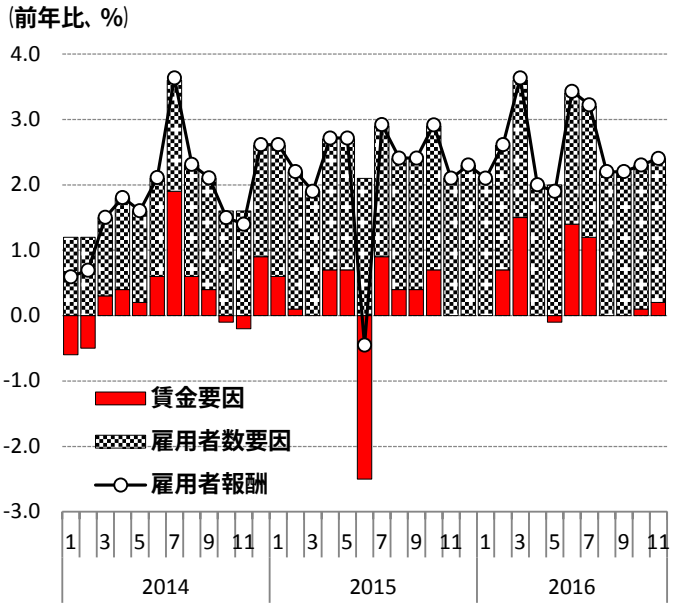
雇用者報酬（＝1 人あたり賃金×常用雇用者数）については、前年比＋2.3%と 17 ヶ月連続の増加となった。もっとも、増加の大部分は常用雇用者数の増加（前年比＋2.1%）によるものである（図表 4）。

図表 3　所定内給与の前年比と内訳



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 4　雇用者報酬の前年比と内訳



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

ご利用に際して　－

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。